

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	大間町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,820,329	4,987,153	実質収支比率	5.8	7.1			
					首都	×	歳出総額	6,688,722	4,819,093	経常収支比率	98.1	91.7			
					近畿	×	財源超過	131,607	168,060	(※1)	(104.4)	(98.0)			
					中部	×	首都に繰越すべき財源	-	8,056	標準財政規模	2,254,673	2,244,200			
人口	22年国調(人)	6,340	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	131,607	160,004	財政力指数	0.26	0.24				
	17年国調(人)	6,212		近畿	×	単年度収支	-28,397	41,764	公債費負担比率	11.2	12.7				
	増減率(%)	2.1		過疎	○	積立金	330,338	257,318	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,051	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	355,000	120,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,037		第1次	624	692	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,059	255,574	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	6,173			第2次	1,044	616	基準財政収入額	582,445	487,511	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	6,173		33.0		23.2	基準財政需要額	1,954,657	1,952,933	標準財政収入額等	754,061	631,065	将来負担比率	12.0	-
	増減率(%)	-2.0		第3次		1,498	1,340	經常経費充当一般財源等	2,085,904	2,141,095	歳入一般財源等	3,402,390	3,709,636		
うち日本人(%)	-2.2	47.3	50.6		地方債現在高	5,249,435	3,808,792	うち公的資金	5,136,743	3,706,742					
面積(km ²)	52.06						債務負担行為額(支出予定額)	1,365	2,584,000						
人口密度(人/km ²)	122						収益事業収入	-	-						
世帯数(世帯)	2,636						土地開発基金現在高	43,716	43,716						
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	272,677	272,592	財政調整基金	1,133,213	1,057,875		
	市区町村長	1	6,850	一般職員	72	219,240	3,045	減債基金	2,174,803	2,403,057	其他特定目的基金	2,174,803	2,403,057		
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	272,677	272,592					
	教育長	1	5,090	うち技能労務職員	7	24,101	3,443	現在高	2,174,803	2,403,057					
	議会議長	1	2,610	教育公務員	5	17,480	3,496								
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	8	2,000	合計	77	236,720	3,074								
					ラスバイレス指数(※6)	104.3	(96.2)								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	一部事務組合下北医療センター	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 一部事務組合下北医療センター		(9) 下北地域広域行政事務組合					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 海峡保養センター事業等特別会計		(9) 下北地域広域行政事務組合		(10) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計)		(11) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計)					
								(11) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計)		(12) 青森県市町村総合事務組合					
								(12) 青森県市町村総合事務組合		(13) 青森県市町村退職手当組合					
								(13) 青森県市町村退職手当組合		(14) 青森県交通災害共済組合					
								(14) 青森県交通災害共済組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	532,828	7.8	532,828	26.7	普通税	531,944	99.8	-	議会費	64,719	1.0	-	64,454
地方譲与税	25,001	0.4	25,001	1.3	法定普通税	531,944	99.8	-	総務費	823,447	12.3	2,940	721,924
利子割交付金	1,079	0.0	1,079	0.1	市町村民税	286,297	53.7	-	民生費	779,312	11.7	150	380,842
配当割交付金	527	0.0	527	0.0	個人均等割	6,688	1.3	-	衛生費	730,117	10.9	3,563	495,244
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	所得割	185,138	34.7	-	労働費	22,030	0.3	-	2,783
地方消費税交付金	57,669	0.8	57,669	2.9	法人均等割	20,854	3.9	-	農林水産業費	503,224	7.5	262,402	152,837
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	73,617	13.8	-	商工費	108,306	1.6	-	87,637
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,842	32.8	-	土木費	2,587,634	38.7	2,419,726	346,828
自動車取得税交付金	6,836	0.1	6,836	0.3	うち純固定資産税	169,324	31.8	-	消防費	427,420	6.4	19,540	394,058
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,113	1.9	-	教育費	256,069	3.8	39,549	243,776
地方特例交付金	1,327	0.0	1,327	0.1	市町村たばこ税	60,692	11.4	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,575,866	23.1	1,373,479	68.7	鉱産税	-	-	-	公債費	386,444	5.8	-	380,400
普通交付税	1,373,479	20.1	1,373,479	68.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	202,291	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-	目的税	884	0.2	-	歳出合計	6,688,722	100.0	2,747,870	3,270,783
(一般財源計)	2,201,231	32.3	1,998,844	100.0	法定目的税	884	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	884	0.2	-					
分担金・負担金	24,009	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	28,567	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	16,417	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	609,249	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,094,668	16.1	-	-	合計	532,828	100.0	-					
財産収入	23,015	0.3	-	-									
寄附金	2,241	0.0	-	-									
繰入金	704,075	10.3	-	-									
繰越金	68,060	1.0	-	-									
諸収入	296,764	4.4	-	-									
地方債	1,752,033	25.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	127,133	1.9	-	-									
歳入合計	6,820,329	100.0	1,998,844	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	95.2	94.9
現・計	82.3	85.0
市町村民税	95.4	95.1
純固定資産税	93.0	93.0
67.8	68.5	

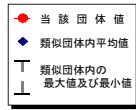
区分	平成24年度	平成23年度
合計	810,106	16,255
病院	397,363	-54,969
下水道	94,662	1,306
観光施設	43,723	2,705
上水道	3,680	80
国民健康保険	92,981	117
その他	177,697	198

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,341,429	1,068,121
人件費	641,756	590,139
うち職員給	393,098	343,370
扶助費	313,229	97,582
公債費	386,444	380,400
元利償還金	379,348	373,304
うち元金	311,390	306,433
うち利子	67,958	66,871
一時借入金利子	7,096	7,096
その他の経費	2,599,423	1,864,314
物件費	489,895	383,424
維持補修費	42,409	35,788
補助費等	1,037,506	904,497
うち一部事務組合負担金	634,028	601,028
繰出金	409,063	210,065
積立金	444,202	330,000
投資・出資金・貸付金	176,348	540
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,747,870	338,348
うち人件費	33,629	33,629
普通建設事業費	2,747,870	338,348
うち補助	156,313	11,171
うち単独	2,547,382	321,902
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	6,688,722	3,270,783

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,051人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	6,037人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	52.06	km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	6,820,329	千円	将来負担比率	12.0%
歳出総額	6,688,722	千円		
実質収支	131,607	千円		
標準財政規模	2,254,673	千円		
地方債現在高	5,249,435	千円		



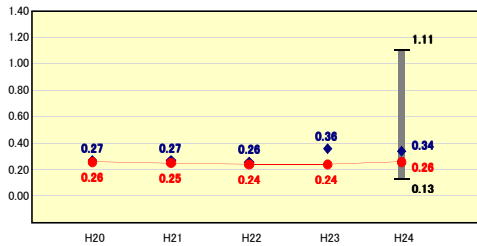
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 23/40 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷や基幹産業である漁業の不振により、個人・法人ともに減収が続く、指数0.26と類似団体の平均を下回っているものの、ここ数年は横ばいである。数年後の原子力発電所運転開始により、増収が期待される。

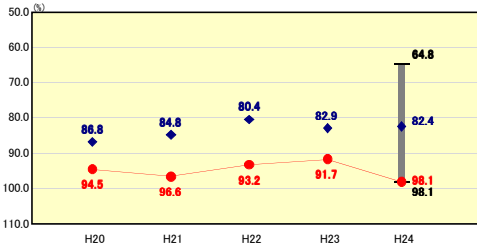


財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.1%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 ここ数年は改善の傾向であったが、法人税の増収に伴う普通交付税の減額により大幅に悪化し、類似団体の平均と比べて比率98.1%と非常に高い水準となり、弾力性に乏しい財政状況となっている。要因としては、社会保障費の伸びによる扶助費及び一部事務組合への負担金に大きく左右される補助費等の影響が大きく、高止まり傾向が続いているためであるが、今後、定年退職等により、職員の年齢構成の偏在が解消されるため人件費においては抑制が見込まれ、また、次年度からは普通交付税が例年の交付額に戻るため、引き続き僅かずつではあるが、改善の傾向に戻ると思われる。

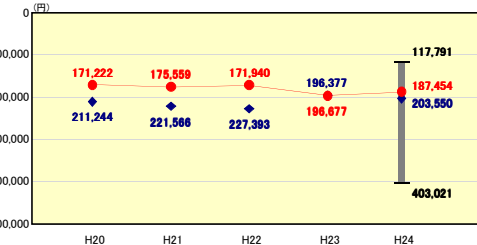


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,454円]

類似団体内順位 19/40 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較し、僅かではあるが下回っている状況にある。今後も行財政改革等により財政健全化を目指した歳出削減に努める。

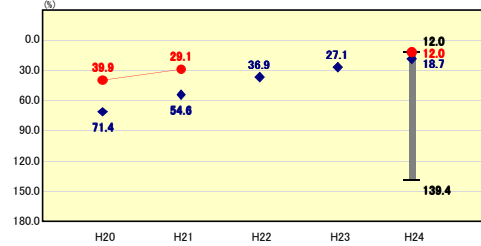


将来負担の状況

将来負担比率 [12.0%]

類似団体内順位 14/40 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を常に下回っている状況である。主な要因は、新規発行地方債の抑制及び財政調整基金等の充当可能基金の充実があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

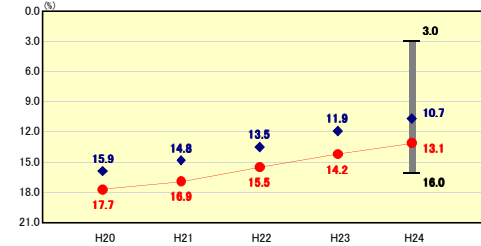


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較し13.1%と若干高い状況にあるが、これは、一部事務組合の一般廃棄物等処理施設建設事業及びし尿処理施設整備事業に係る償還金や下水道事業に係る償還金が高止まりの要因となっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

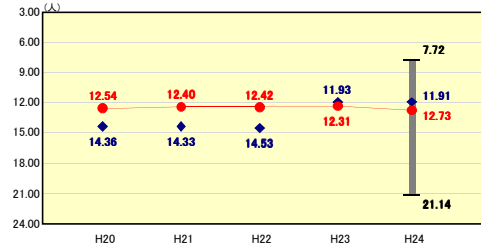


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.73人]

類似団体内順位 28/40 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 ここ数年は類似団体平均を下回っていたものの、平成23年度以降上回っている。今後、定員適正化計画等に基づく定年退職者の不補充や組織改革の推進等を更に進め、適正化を図り、健全性に努める必要がある。

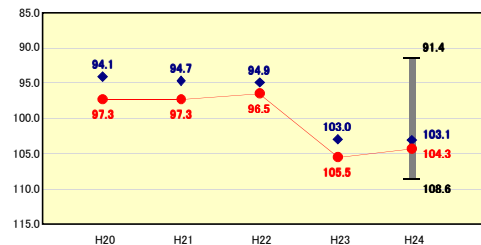


給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [104.3]

類似団体内順位 21/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と比較し1.2ポイント高い数値を示している。定員適正化計画等に基づき健全性に努めてはいるものの、一般行政職の経験年数構成比が経験年数が長い職員ほど比率が高く、職員構成比の均衡が図られていないことが、引き上げの要因となっている。定年退職等により改善される見込みではあるが、更なる健全性に努める。



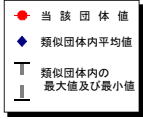
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

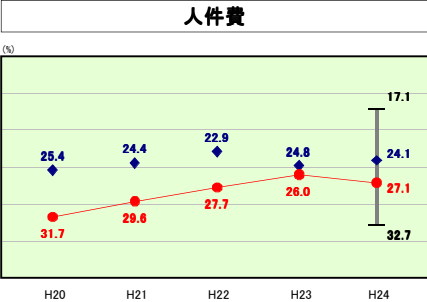
青森県大間町

経常収支比率の分析

人口	6,051人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	6,037人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	52.06	km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	6,820,329	千円	実質公債費比率	12.0%
歳出総額	6,688,722	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	131,607	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,254,673	千円		
地方債現在高	5,249,435	千円		

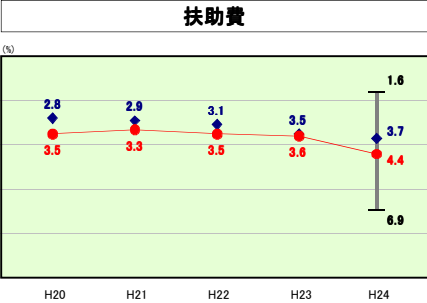


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



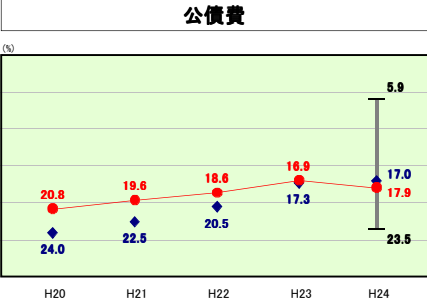
類似団体内順位 35/40 **全国平均** 24.8 **青森県平均** 20.2

人件費の分析欄
 27.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員数は比較して少ないものの、職員構成比の48歳以上の割合が非常に高いことが要因である。定員適正化計画や定年退職等により解消される見込である。



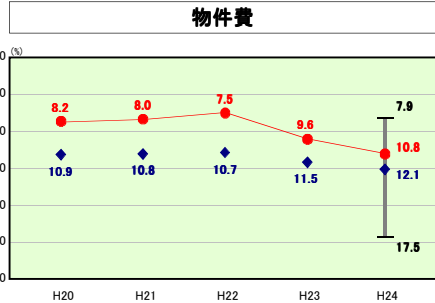
類似団体内順位 24/40 **全国平均** 11.2 **青森県平均** 9.9

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、これは障害者自立支援給付費及び児童措置費等が高止まりの状況であることが要因である。少子化傾向にありながらも減少割合が緩やかであるため、その施策等に係る経費が上昇傾向で推移している。



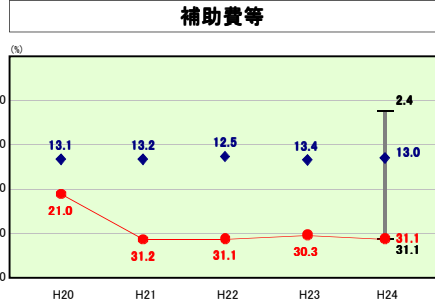
類似団体内順位 22/40 **全国平均** 18.8 **青森県平均** 20.3

公債費の分析欄
 近年、地方債発行の抑制を行ってきたが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回ってしまった。公債費ピークも過ぎ地方債残高は減少傾向にあるので、今後も事業効果及び必要性を考慮したうえで、各種事業への地方債活用の有効性を見極め抑制に努める。



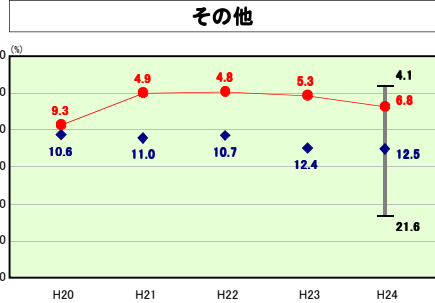
類似団体内順位 14/40 **全国平均** 13.3 **青森県平均** 10.8

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると下回っている。財政健全化の歳出削減策に基づき、事務事業の整理合理化などが図られた成果であり、更なる経費削減に努める。



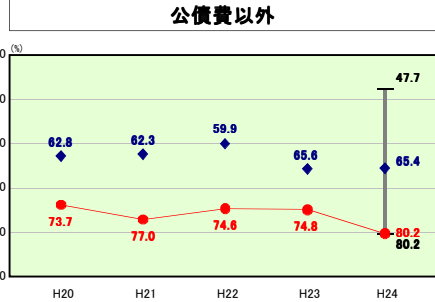
類似団体内順位 40/40 **全国平均** 10.1 **青森県平均** 14.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業及びし尿処理施設整備事業に係る公債費等の負担が高止まり傾向となっていることが主な要因である。今後も、全般的な補助金等の見直しを図り、上昇を最小限に抑えるよう努める。



類似団体内順位 5/40 **全国平均** 12.5 **青森県平均** 13.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均より低いのは、基金活用による繰出金の減が主な要因である。今後、下水道整備に伴う繰出の増加が見込まれるため、経費節減するとともに水洗化率を高め料金収入の増を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担を抑制するよう努める。



類似団体内順位 40/40 **全国平均** 71.9 **青森県平均** 69.4

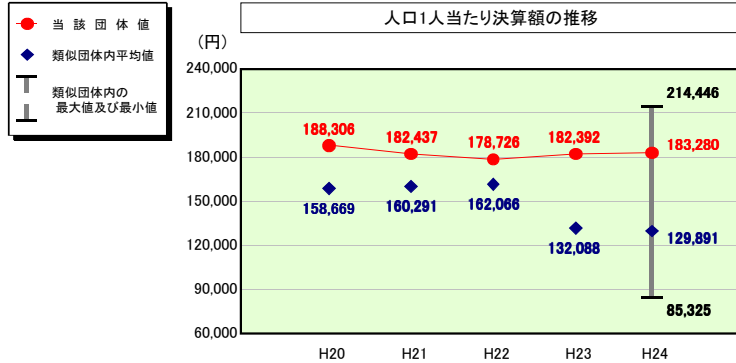
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、人件費及び補助費等の比率が高めなことが原因である。このため、この2つの比率を抑制することが経常収支比率抑制の鍵となっているので重点的に経費節減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県大間町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

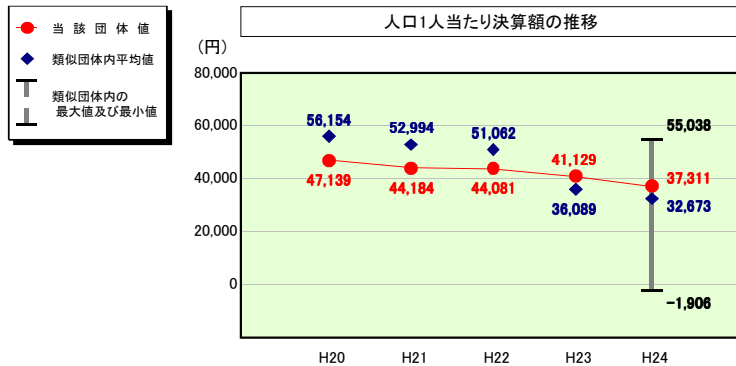
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	641,756	106,058	106,450	▲ 0.4
賃金(物件費)	75,079	12,408	10,550	▲ 17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	256,033	42,313	15,204	▲ 178.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	121,583	20,093	1,142	▲ 1,659.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,356	8,983	5,301	▲ 69.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,629	5,558	2,621	▲ 112.1
▲退職金	▲ 73,407	▲ 12,131	▲ 11,377	▲ 6.6
合計	1,109,029	183,280	129,891	▲ 41.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.73	11.91	0.82
ラスパイレズ指数	104.3	103.1	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

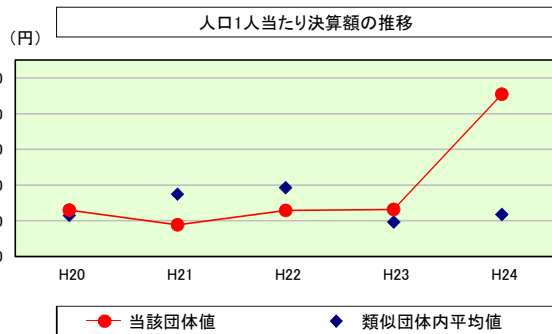


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	379,348	62,692	72,220	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,080	9,764	21,826	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,755	18,799	5,563	▲ 237.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,035	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,096	1,173	30	▲ 3,810.0
▲特定財源の額	▲ 6,044	▲ 999	▲ 3,041	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 327,468	▲ 54,118	▲ 66,067	▲ 18.1
合計	225,767	37,311	32,673	▲ 14.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

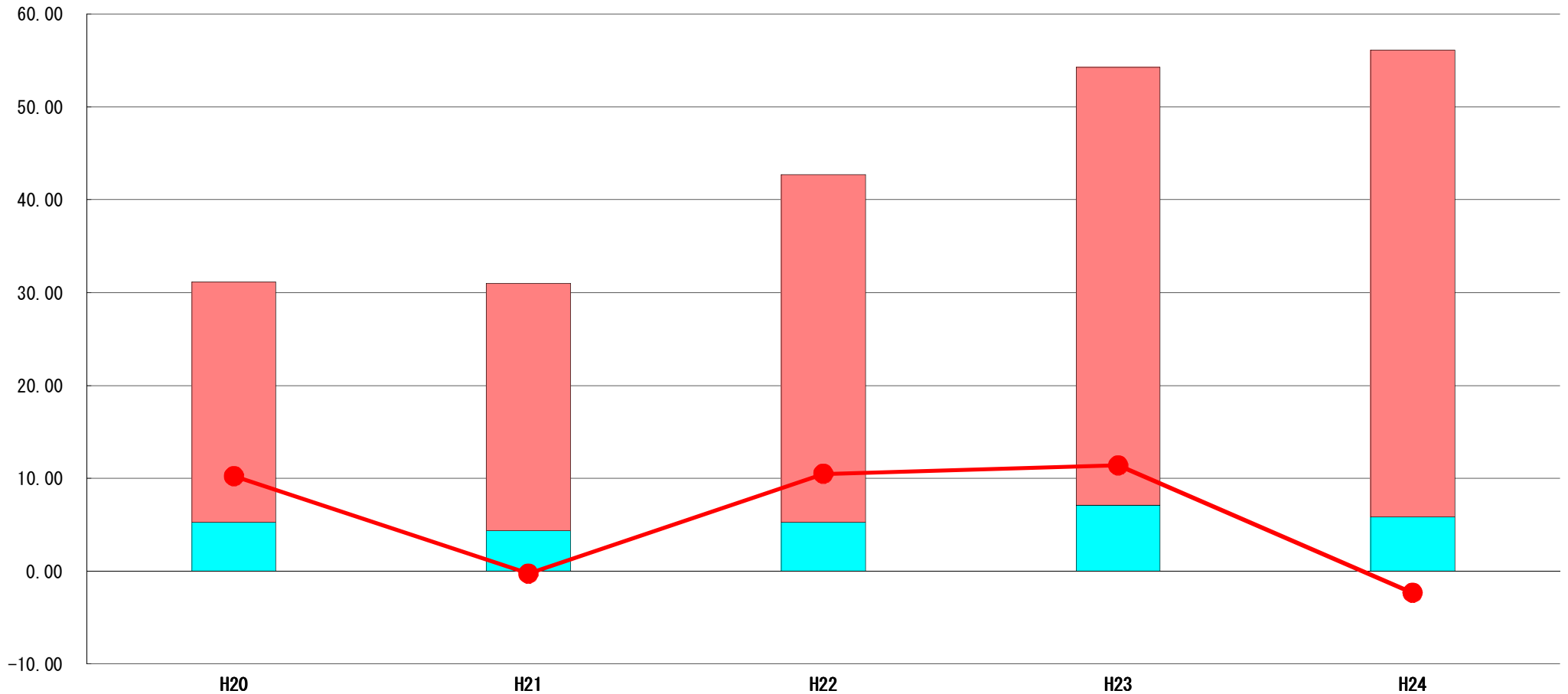
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	804,256	129,322	▲ 26.1	114,677	3.9	▲ 30.0
うち単独分	576,531	92,705	▲ 29.3	55,912	0.4	▲ 29.7
H21	548,599	88,341	▲ 31.7	174,443	52.1	▲ 83.8
うち単独分	360,667	58,078	▲ 37.4	89,518	60.1	▲ 97.5
H22	810,625	129,060	46.1	192,544	10.4	▲ 35.7
うち単独分	452,990	72,121	24.2	82,235	▲ 8.1	▲ 32.3
H23	808,829	131,027	1.5	96,333	▲ 50.0	51.5
うち単独分	678,014	109,835	52.3	57,060	▲ 30.6	82.9
H24	2,747,870	454,118	246.6	117,673	22.2	224.4
うち単独分	2,547,382	420,985	283.3	62,359	9.3	274.0
過去5年間平均	1,144,036	186,374	47.3	139,134	7.7	39.6
うち単独分	923,117	150,745	58.6	69,417	6.2	52.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

青森県大間町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.91	26.60	37.46	47.14	50.26
 実質収支額		5.26	4.39	5.27	7.13	5.84
 実質単年度収支		10.24	▲ 0.27	10.48	11.39	▲ 2.35

分析欄

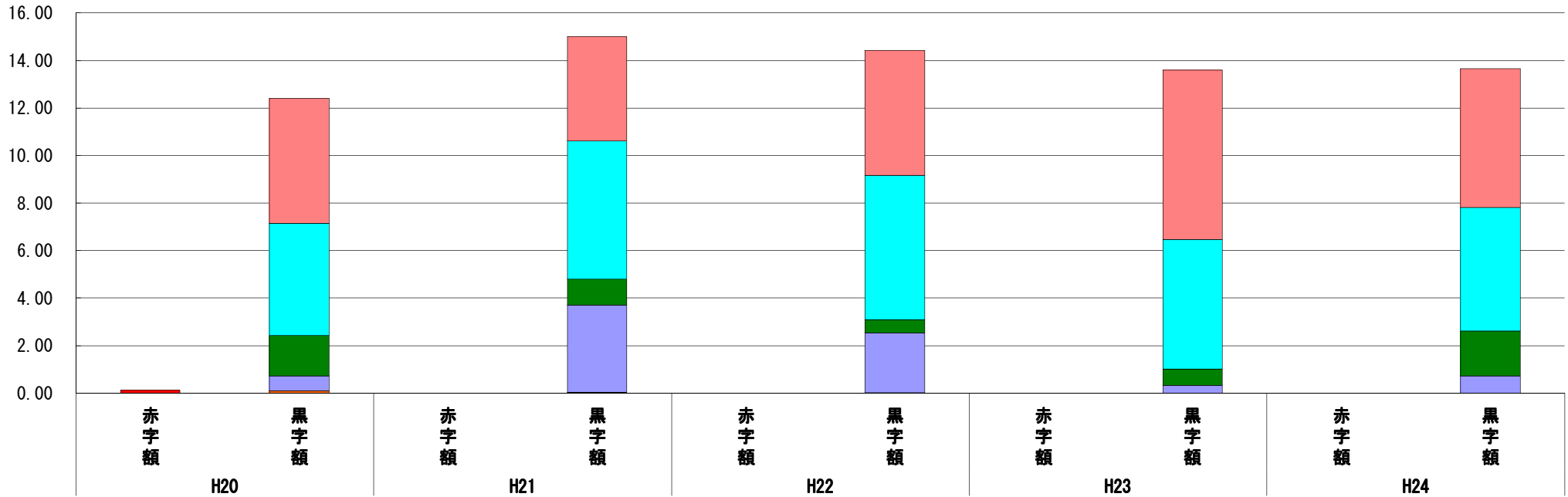
実質収支額は、ここ数年5%前後であり、財政調整基金も増加傾向とおおむね良好である。しかし、実質単年度収支が赤字の年度もあり、安定しない財政状況が続いている。要因として、当初予算編成時点での財政調整基金の取り崩し及び赤字地方債とも言える臨時財政対策債を発行しなければならない不安定な財政運営が原因である。改善策として、歳入面では税収等自主財源の安定的な確保、歳出面では事業効果等を見極め更なる健全性に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県大間町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.26	4.39	5.27	7.13	5.84
水道事業会計		4.71	5.81	6.06	5.45	5.20
介護保険特別会計		1.72	1.12	0.56	0.69	1.90
国民健康保険特別会計		0.62	3.65	2.52	0.32	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.03	0.02	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
海峡保養センター事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		▲ 0.13	-	▲ 0.00	-	-
其他会計（黒字）		-	0.01	-	-	-

分析欄

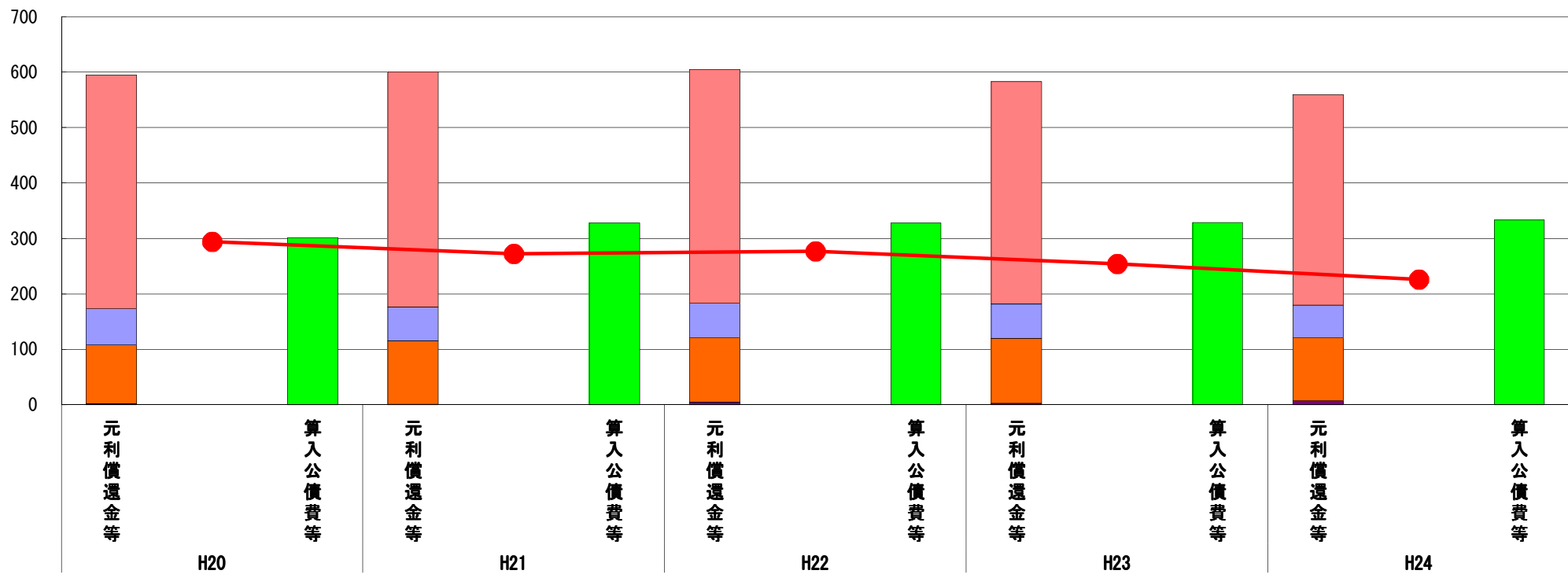
唯一、其他会計(赤字)にのみ赤字額が発生しているが、これは老人保健特別会計において、国及び県からの医療給付が翌年度の実績払いとなるために起こるものであり、健全性の観点からの危険な赤字額ではないと判断できる。しかし、下水道事業特別会計及び海峡保養センター事業等特別会計は会計上赤字額が発生していないものの、実際は赤字額を一般会計から補填しているのが実状である。このため、両事業の健全性を高め補填額の抑制に努める必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県大間町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		422	424	422	401	379
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	61	62	62	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	114	117	117	114
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	4	3	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		301	328	328	329	333
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		294	272	277	254	226

分析欄

公債費のピークが過ぎたこと及び繰上償還の実施等により、元利償還金は年々減少傾向にある。しかし、公営企業及び組合等への負担が高止まりの状態のため、元利償還金の減少分を相殺する形となり、比率抑制の妨げとなっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

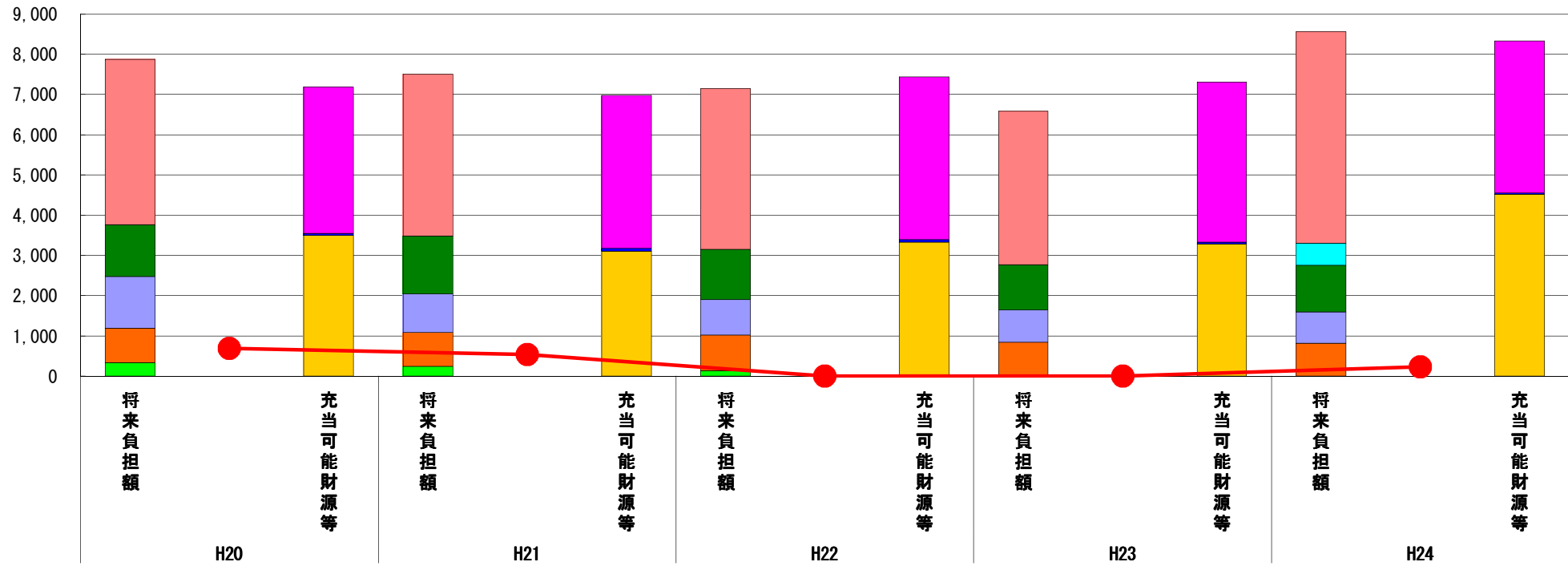
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県大間町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,106	4,020	3,994	3,809	5,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	555
	公営企業債等繰入見込額		1,292	1,442	1,250	1,129	1,164
	組合等負担等見込額		1,292	960	882	803	768
	退職手当負担見込額		847	842	898	839	822
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		336	242	125	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,639	3,797	4,049	3,982	3,770
	充当可能特定歳入		53	73	59	53	45
	基準財政需要額算入見込額		3,495	3,105	3,334	3,280	4,512
(A) - (B)	将来負担比率の分子		687	532	▲ 294	▲ 736	231

分析欄

減少傾向だった地方債残高はフェリー建造事業により大幅な増額となったが、それ以外の残高については公債費のピークが過ぎたこと及び地方債の抑制により、年々減少傾向にあり良好である。また、充当可能基金の充実が将来負担比率抑制の要因となっている。今後も地方債抑制等の行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。